

行財政改革への取り組み

日光市の新たなまちづくりのために



「日光市における行財政改革の取り組み」とは？

旧5市町村はこれまで、それぞれの行政改革大綱に基づき、行政改革の推進に取り組んできました。新市においても、行財政改革が重要な課題となることから、合併協議で新市における行財政改革の方向性について検討を重ねてきました。そして、合併協定項目の中で「新市において行政改革大綱を策定する」ことを定めました。

国（総務省）は昨年3月、「地方公共団体における行財政改革の推進のための新たな指針」を示しました。その主な内容は、「各市町村の行政改革大綱に基づき、平成17年度から21年度までの具体的な取り組みを分かりやすく明示した計画（集中改革プラン）を平成17年度中に公表すること」というものです。しかし、合併直後の日光市では行政改革大綱が策定されていないため、現時点での取組方針を示した

「日光市における行財政改革の取り組み」をこの3月に策定しました。これは合併協議の中で検討されたもので、日光市の将来像を見据え、事務事業の見直しや職員定員の適正化などの方針をまとめたものです。日光市はこの行財政改革を進め、安定した行財政基盤を確立させることで、質の高いサービスの提供を目指してまいります。

今後の行財政改革の取組方針

この取り組みの期間は平成17年度から21年度までの予定です。今後、行政改革を進めるための庁内組織や市民の皆さんの意見を反映できるように組織を発足させ、全庁をあげて行財政改革に取り組んでいきます。また、この取り組みに基づく行財政改革の推進状況を広報紙などに掲載し、皆さんから意見を伺いながら、新たに策定する行政改革大綱や集中改革プランに反映させていきます。

市町村合併は行財政改革の最大の好機といわれています。厳しい行財政環境のもとで誕生した日光市は合併を機会に、将来に向けて安定した行財政基盤を確立しなければなりません。

そこで市では、行財政改革の取組方針をまとめた「日光市における行財政改革の取組み」を策定しました。今回は、そのあらましを紹介します。